

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
10月企業物価指数 (速報、11/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.3% (前年比+3.4%) 前月比+1.7% (前年比+9.7%) 前月比+2.6% (前年比+15.3%)	10月の企業物価指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。電力・都市ガス・水道はマイナスに転化したものの、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品や、秋サケの不漁によるサケやイクラの高騰などを背景に農林水産物が上昇したことが要因。 輸出物価指数 (円ベース) は、2ヵ月連続で前月比上昇。か性ソーダやスチレンモノマーなど化学製品や、熱延広幅帯鋼など金属・同製品が上昇したことが要因。 輸入物価指数 (円ベース) は、2ヵ月連続で前月比上昇。原油価格の上昇が影響した石油・石炭・天然ガスや、アルミニウム地金など金属・同製品が上昇したことが要因。
四半期別GDP速報 (2017年7~9月期・1次速報、11/15) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比+0.3% 前期比年率+1.4% (前年比+1.7%) 前期比+0.6% 前期比年率+2.5% (前年比+1.7%) 前期比+0.3% (前年比+0.1%)	7~9月期の実質GDPは、前期比年率+1.4% (前期比+0.3%) と7四半期連続のプラス成長。 需要項目別にみると、輸出の持ち直しなどを背景に外需の成長寄与が大幅なプラスになったことが成長率の押し上げに作用。 一方、内需は、成長を押し下げ。もっとも、前期の大幅増の反動という側面も。内訳をみると、個人消費が台風や長雨の影響を受けて外食サービスや宿泊サービスの客足が鈍ったことなどを背景に、7四半期ぶりに減少したほか、公共投資も2016年度第2次補正予算の執行一巡を受けて、3四半期ぶりに減少したものの、設備投資は人手不足に対応するための投資が増えたことなどから引き続き前期比プラスを維持しており、景気回復が続いているという現状認識に変更なし。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは、5四半期ぶりに前年比プラス。建設作業員の人件費や建設資材の上昇を受けて、国内需要デフレーターが上昇したことが要因。
10月首都圏マンション市場動向(11/15) 新築マンション発売戸数 月間契約率	前年比▲3.0% (▲13.0%) 60.7%	10月の新築マンション発売戸数の前年比は、前月よりマイナス幅が縮小。神奈川県や千葉県の前年比マイナス幅が拡大したものの、東京都区部や埼玉県がプラスに転化したほか、東京都下のマイナス幅が縮小したことが要因。 月間契約率は、60.7%と好不調の節目とされる70%を下回り、同月としては1991年以来の低水準。
10月訪日外客数 (11/15)	前年比+21.5% (+18.9%)	10月の訪日外客数の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。東アジアで例年より長い連休があったことに加え、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港数の増加、訪日プロモーション効果により、韓国や中国、台湾のプラス幅が拡大したことなどが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

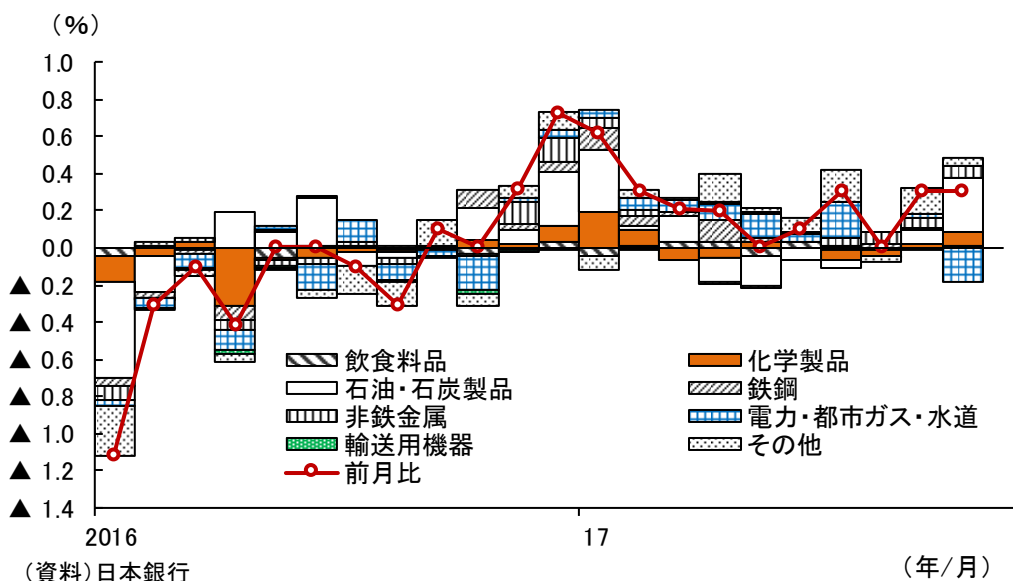
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

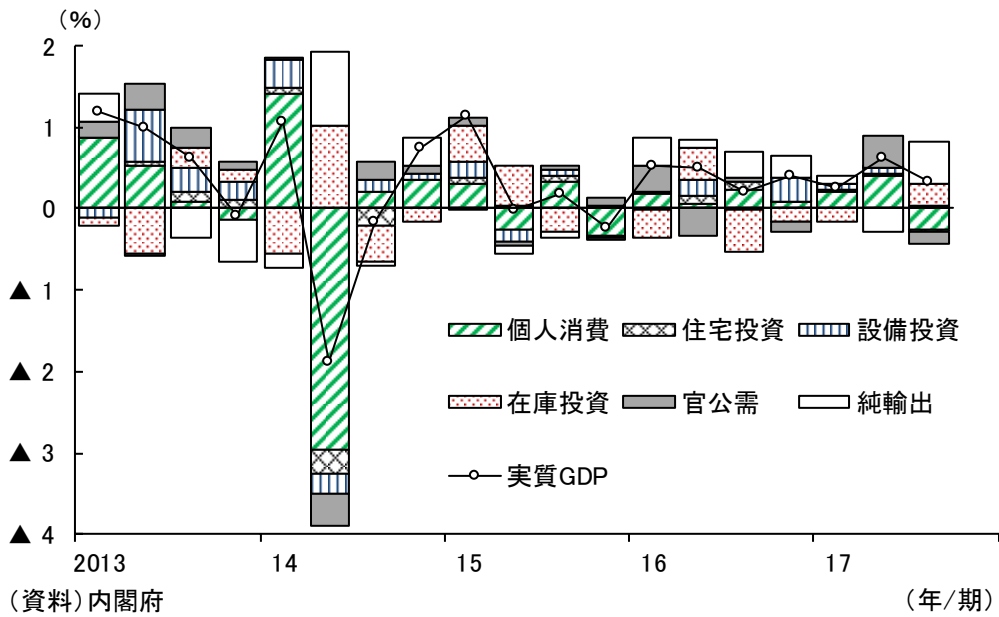
月日	指標名等	発表機関
11/20 (月)	10月 貿易統計	財務省
11/21 (火)	10月 全国百貨店売上高 10月 チェーンストア売上高	日本百貨店協会 日本チェーンストア協会
11/24 (金)	11月 日経PMI (速報)	日本経済新聞社

<図表で見る経済指標>

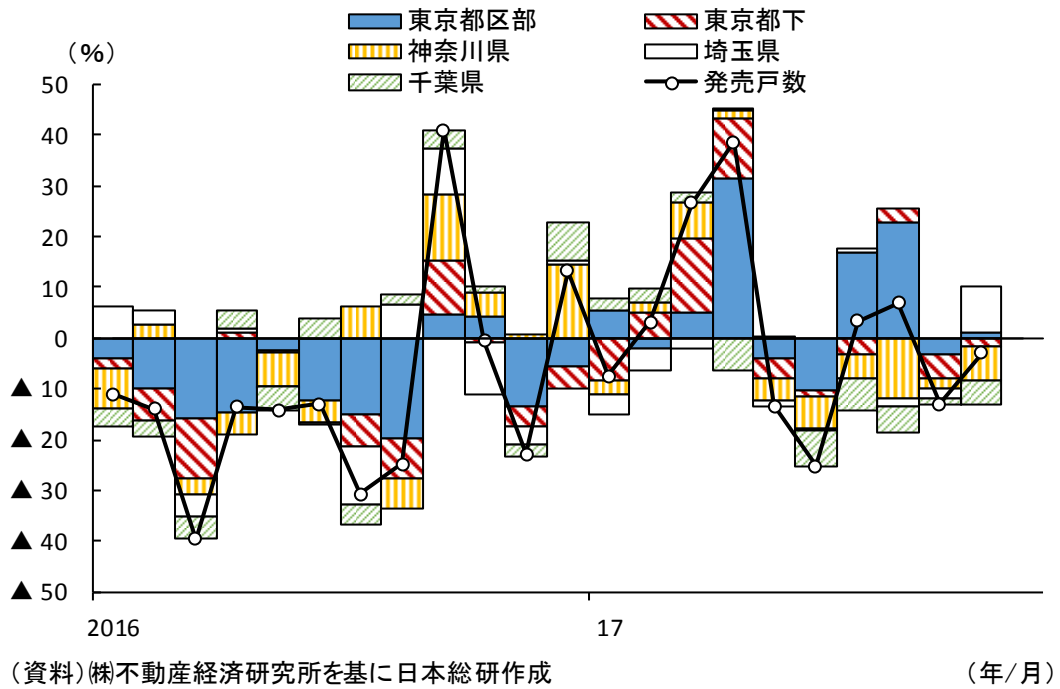
(図表1) 企業物価指数(前月比)



(図表2) 実質GDP成長率(前期比)



図表3) 首都圏マンション発売戸数(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/11/20

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.0> (2.6)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.4> (3.7)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.5> (1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>	101.8 <▲ 0.1>	100.1 <▲ 1.8>	103.4 < 3.3>	101.8 <▲ 1.5>	
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)	<▲ 0.1> (0.8)	< 0.1> (1.0)	<▲ 0.1> (0.6)	<▲ 0.2> (0.6)	
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)		<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	< 4.7> (▲ 2.5)	< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)	<▲ 8.1> (▲ 3.5)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(8.4)	(▲ 3.2)	(8.0)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	(3.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	
消費支出(全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6)	(0.7)	(0.8)	(0.4)	(1.4)	(0.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4)	(2.2)	(0.6)	(2.1)	(0.0)	(▲ 0.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.7)	(▲ 1.4)	(2.0)	(4.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(2.6)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.82	2.76	2.79	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.52	
現金給与総額(5人以上)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.6)	(0.7)	(0.9)	
所定外労働時間(〃)	(▲ 0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	
常用雇用(〃)	(2.2)	(2.6)	(2.6)	(2.7)	(2.5)	(2.7)	
企業倒産件数 前年差	8,381 ▲303	2,188 59	2,032 ▲55	714 2	639 ▲87	679 30	733 50
M2(平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)
広義流動性(平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	(4.0)
経常収支(兆円)	20.38	4.56	6.97	2.32	2.38	2.27	
前年差	2.52	0.01	1.20	0.38	0.41	0.41	
通関貿易収支(兆円)	4.00	0.71	1.20	0.42	0.11	0.67	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	▲0.08	0.14	0.18	
通関輸出(兆円)	71.53	18.79	19.58	6.50	6.28	6.81	
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(13.4)	(18.1)	(14.1)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(2.6)	(10.4)	(4.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(10.5)	(7.0)	(8.9)	
通関輸入(兆円)	67.53	18.07	18.39	6.07	6.17	6.14	
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(16.3)	(15.3)	(12.1)		
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(3.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.6)	(12.3)	
金融収支(兆円)	24.93	4.42	4.81	0.85	1.92	2.04	
前年差	1.08	▲2.56	▲5.68	▲3.17	▲1.20	▲1.31	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.5	2.9	8.6	12.7
2016/10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.3	3.1	9.4	13.6
10	0.3	3.4	9.7	15.3

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.0	▲0.2	0.3	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	115.9
8	107.2	117.7	116.2
9	106.6	115.8	116.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I							
大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高(法人企業統計)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)		
経常利益	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)		
売上高経常利益率	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.0)	< 0.4> (1.6)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)	< 0.3> (1.7)
名目GDP	(1.1)	< 0.1> (1.3)	< 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.0> (0.7)	< 0.6> (1.0)	< 0.6> (1.7)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社